

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	731 小学校一般管理運営充実事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	02	小学校費
		目	01	学校管理費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	415	学校管理経費
		細々目	01	一般管理運営経費
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部課	コード	450100		担当者 氏名
	名称	教育総務課		
		連絡先	22 - 9675 (内線) 3810	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内小学校児童	※対象件数	4941人
成果(どうする)	安全に充実した学校生活を送ることができる。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H21 事業 内容	1. 小学校の管理運営にかかる事務費の配当 2. 嘱託用務員及び臨時職員の雇用 3. 交通機関利用児童の通学費補助(花之木・長田・新居)		
社会情勢 の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
通学費補助件数		件	目標	75	目標	75
			実績	67	実績	74
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
児童一人当たりの管理経費		分子:管理経費 分母:児童数	円	目標	38000	目標	39000
				実績	38555	実績	38856
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	200,266	197,037	199,729	200,000
Aの 財源 内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,550	1,270	1,188	1,188
一般財源	198,716	195,767	198,541	198,812
事業投入人件費(B)	0.7人	0.7人	0人	0人
フルコスト(A)+(B)	205,306	202,077	199,729	200,000

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律で実施が義務付けられている事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
効索性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
達成度	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
有効性	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
効率性	事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響は大きい。 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
達成度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
達成度	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
達成度	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
達成度	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	学校配当総額において、10パーセント程度の縮小と光熱水費の削減に努めている。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 水道料金について、21年度より教育総務課予算から学校配当予算に変更し光熱水費の削減に努めた。

今後の方向性(Action)

評価者氏名(担当課長)	伊室春利
事業の方向性	現状維持
理由	需用費等で経費の削減を行っており、現状のまま事業を継続することが妥当である。
現時点における課題、その他	適正な学校配当を行っているが、臨時的な経費の支出が毎年起きてくる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	* 需用費関係については、毎年適正な経費であるか検証を行っていく。